

3 家事時間に関わる要因分析

品田知美・松田（熊谷）苑子

1. はじめに

家事時間に関する実証的な分析は、これまで日本においては比較的限定されたものにとどまっている。一方、米国では近年、様々なカップルの家事分担パターンをめぐる議論が盛んであり、NSFHのデータを用いた分析事例も多い。ところが、NSFHの家事時間は、いわゆる生活時間調査に比べてやや正確さには欠けるきらいがあるため、データ使用にあたって何らかの工夫を必要とする。

国際比較を前提として分析する上で我々が当面重視したのは、条件が限定されたカップル間の家事分業ではなくて、むしろ米国及び日本の世帯特性の相違等を含めた構造の比較である。したがって、NSFHの家事時間を、できるだけ日本国内の生活時間データと比較しうる形で用いることを念頭におき、分析は主として炊事時間についてとりあげるという方針を採用した。炊事時間は、行為者率が高く欠損値も少ないので回答に関して信頼性が比較的高いと考えられること、また、食事とその片付けには家族生活の特徴が現われやすいこと、生活時間の標準分類とも対応がよく国際比較に適した項目であることがその理由である。

また、NSFH調査では、家事時間を、世帯や個人に関する属性、ならびに、生活満足感など意識に関する変数と組み合わせて分析することができるので、家事を構造的かつ多面的に把握する試みが可能と思われる。米国は日本に比べて、個人のもつ選択可能性が比較的大きい社会だと一般的にいえるとすれば、意識変数もかなり影響力を持ちえるのではないかという仮説もたてている。

本年度の分析は、日本との比較を既存研究に限定されている。そのため、十分な比較は困難であるが、炊事時間の構造分析を通じて、両国の家事問題における大まかなアウトラインを描くことを目的とする。そのことを通じ、いわゆる「無償労働」の把握のための枠組みづくりをめざしたい。

2. 分析方法

2.1 対象データ及び使用した変数

本稿の分析対象としたデータは、1987-1988年のNSFH第一次調査によるもので、基本的には全サンプルを対象としている。

被説明変数として、通常の一週間における本人の炊事時間（食事準備時間及び食事の後片付け時間との合算）を用いた。また、説明変数は、属性に関するものとして、末子年齢、子供の人数、本人年齢、学歴、人種、世帯収入¹⁾、要介護者の有無²⁾、世帯人数、就労時間、本人の炊事分担割合³⁾を用い、意識変数として、幸福観、家事意識、一般的意識を用いた。

また、家事時間に関係する最も基本的変数である性別と婚姻状況は、あらかじめコントロール変数として分類のために利用した。ただし、婚姻状況は、法律婚の相手のほか異性の愛人およびパートナーがフルタイムで同居している場合をパートナーありとしている。

2.2 統計的手法

平均値の比較、相関分析による予備的な検討を経た上で、第一に性別、婚姻状況別のコントロール変数を用いて4グループに分割し、量的変数は単回帰分析、質的変数は一元配置分散分析により炊事時間と統計的な関係を確認した。第二に、意識変数を要約・統合するため、一般的意識変数のうち、炊事時間といずれかのグループにおいてひとつでも統計的関係が得られたもの(p値<0.1)を抜粋した後、主成分分析により5つの軸を抽出した。その上で各軸への主成分得点を5つの新変数として作成、再度単回帰分析を行った。第三に、男性・パートナーあり・女性・パートナーありの2グループごとに、検定の結果統計的関係が得られた変数(p値<0.1)を独立変数と仮定した重回帰分析を試みた。

なお、分析に使用した統計ソフトはSPSS6.1Jである。

3. 分析結果の概要

3.1 性、婚姻状況(4グループ)別炊事時間の単回帰及び一元配置分散分析

各グループごとの、炊事時間と統計的関係が得られた変数(p値<0.1)は次のとおりである。

—男性・パートナーなし(表1)：本人年齢、学歴、世帯収入、要介護者の有無、世帯人数、本人の炊事分担割合、末子年齢、幸福観、家事意識(かかわる程度)

—男性・パートナーあり(表2)：学歴、人種、世帯収入、本人の炊事分担割合、末子年齢、子供の人数(4才以下、5-18才)、自己実現剥奪軸

—女性・パートナーなし(表3)：学歴、世帯収入、要介護者の有無、本人の炊事分担割合、末子年齢、幸福観、自己実現志向軸、集団依存軸、自己実現剥奪軸

—女性・パートナーあり(表4)：学歴、世帯収入、本人の炊事分担割合、末子年齢、家内性志向軸、集団依存軸、自己実現剥奪軸

3.2 意識変数の主成分分析による要約

5つの軸で累積寄与率が55.2%となり変数の要約をする意味が見い出せる。欠損値の処理はリスト単位としたが、ペア単位でもほとんど違いはなかった。結果を表5と表6にまとめた。

抽出された軸の解釈と、家族タイプのイメージと意識の方向性を踏まえた命名については以下のとおり。

—信仰依存軸：聖書への信奉及び宗教への原理主義的態度に正相関し、婚姻外の男女関係に対して非寛容的。

—家内性志向軸：結婚はすべきものと考え、性別分業観に対して肯定的。

—自己実現志向軸：意識軸と逆で、法律婚にはこだわらず、家事に関しては平等指向。同時に子供を持つことには肯定的で、自分への満足感及び自信がある。

—集団依存軸：夫婦間の浮気に寛容で離婚は子供のためによくないとし、宗教的義務観から子育てを家族の機能として認識する。

—自己実現剥奪軸：親であることに対する負担観、人生において子供は持つ必要がなかったと感じ、離婚にも肯定的。(主に子供のいる人に該当する意識軸と解釈される)

3.3 重回帰分析による変数の相対的比較

3.3.1 男性. パートナーあり群 (表. 7)

単回帰で統計的に関連のみられた8変数 (p 値 <0.1)を用いて、重回帰分析を試みた。ただし、人種についてはカテゴリー変数であるため、炊事時間の平均値結果に白人と非白人に差があることを踏まえ、サンプル数のバランスを考慮して白人:1、非白人(マイノリティ):0のダミー変数とした。

強制投入法によると、Betaの絶対値の大きい方から本人の炊事分担割合、学歴、子供の人数(5-18才)、(ただし、ステップワイズ法ではこの3変数のみを取り入れられる)、世帯収入、人種、末子年齢、自己実現剥奪軸、子供の人数(4才以下)となった。欠損値処理によるめだった差はなかった。決定係数は0.4037で、一定の説明力が得られた。

3.3.2 女性. パートナーあり群 (表. 8)

統計的に関連のみられた7変数は全て量的変数であった。強制投入法によると、Betaの絶対値の大きい方から本人の炊事分担割合、世帯収入、末子年齢(ステップワイズ法ではこの3変数のみを取り入れられる:ただし欠損値をリスト単位とすると末子年齢の代わりに自己実現剥奪軸が入ってくる。)、自己実現剥奪軸、学歴、信仰依存、自己実現志向軸となった。欠損値処理は、サンプル数を確保するため、ここではペア単位とした。決定係数は0.4177で、男性とほぼ同程度の説明力を持っている。

4. 考察

グループごとの炊事時間の長さに関連する変数が、分散分析及び単回帰結果から得られた。

すべてのグループで有意であった変数は、学歴、世帯収入、本人の炊事分担割合、末子年齢であった。一般には家事時間に関係の深い就労時間が、全く統計的関係がなかったのはやや意外な結果である。米国の社会では、炊事時間においてさえ学歴と世帯収入が重要な属性であるようだ。

主成分分析は、直接的には一般意識を要約するために用いた手法だが、炊事時間に関連する意識を5つの視点で把握するという面から結果をながめるのも興味深い。平均的には、日本よりも男女の平等意識が進んでいると捉えられることの多い米国で、現在でも宗教が家族観に大きな差をもたらしていることや、いわゆる根強い性別分業観が残っていることがはっきりと示されている。また、自己実現志向軸と自己実現剥奪軸が、現代の米国社会がもつポジとネガを象徴的に表現しているといえるだろう。

変数間の相対的な影響力の大きさが重回帰分析によって概ね明らかになった。ここでは、二つの視点、すなわち(1)男女間の差異(主としてパートナーありの場合)、(2)日本の既存研究との比較を中心に、変数の質的な相違に留意して考察しておきたい。

まず、男女ともに最も影響の大きかった炊事分担割合は、家族関係変数と位置付けられる。これは、一見するとあたりまえのこのように米国では思われるだろうが、日本の家事時間の要因分析結果とは全く傾向が違う。日本では妻がほとんどの家事を行っており、多少分担するとしても担当者はその母親なので、男性の分担率はほとんど影響を持っていない。米国では、男女間の家事をめぐるパワーゲームが一般的な世帯で関心事となっているのも納得がいく。日

本ではこのような視点は、大都市の核家族構成で共働きなど比較的限定された世帯の中ではじめてアリティを持つのではないか。

つぎに、学歴や世帯収入、人種などは社会構造変数とみなしうる。このうち、男性・パートナーあり群のみで関係があったのが人種で、白人の方が非白人よりもやや炊事時間が長い。学歴と世帯収入は男女ともに関係があるのだが、男性では学歴、女性では世帯収入の方が強く、いずれも負の影響を与える。日本では、これらの変数はこれほどの影響を持ちえていないし、女性には学歴が正の影響を与えている可能性すらある。社会構造変数が影響力を持ちえているのは、おそらく所得レベルの差が大きい米国では、高所得者では金銭による他者の家事労働の購入が可能となっていることも一つの理由として考えられる。

さらに、家族構造変数として重要だったのが子供の人数と末子年齢である。古典的にこの変数は重要とみなされてきた。男女別にみると子供の人数は男性・パートナーあり群のみで影響があった。日本では現在でも家族構造変数が最も重要だが、米国では社会構造変数よりも影響力は小さいほどである。これは炊事をとことん商品化または外部化している社会だからこそ可能な結果なのかも知れない。

最後に、意識変数について、男性では「自己実現剥奪軸」のみがやや関係あるのに対し、女性は「信仰依存軸」、「自己実現志向軸」でも関連がみられる。また、パートナーのない女性では、「自己実現志向軸」は共通であるものの、「自己実現志向軸」、「集団依存軸」という全く異なる意識軸と関連している。女性に影響する意識軸が多いのは、単純に言えば家事に関しては女性の方が当事者意識が強いことの現われである。女性で、ポジティブな「自己実現志向軸」が正相関で、「信仰依存軸」が負相関というのもやや意外に思われる。なぜなら前者は男女平等意識の強いリベラル層、後者は保守層の意識を示すからである。

全体を通して、米国における（パートナーのある）男女の炊事時間の決定構造にはそれほど差がないといってよい。一般に炊事は男性の分担がそれほど多い家事カテゴリーではないことを踏まえると、家事時間全体でもその傾向は強まることはあっても弱まりはしないだろう。

一方、日本との差異は極めて大きいことが示唆される。つまり、日本で重要なのは一般に家族構造変数であったのに、米国では、家族関係変数や社会構造変数の方が重要である。残念ながら、意識については比較するための適切な調査を必要とするので、現時点では十分なことはいえない。ただし、全体の決定係数が日本に比べて低いなかで、米国では相対的な影響度が高かったことから考えると、日本でここまで影響を持ちえるとは予測し難い。

最後に、つけくわえるとすれば、この2つの社会の家事を論じるにあたって、この多大なずれを視野におさめておく必要があることだけは確かだろう。

④

重点領域研究「マイクロ統計データ」・公募研究（課題番号08209118）
「家族構造の国際比較のための基礎的研究－公共利用マイクロデータの作成と活用－」
平成8年度研究成果報告書（1）

公共利用マイクロデータの活用による 家族構造の国際比較研究

－米国NSFH調査データの利用を通して－

1997年3月

研究代表者 石原邦雄
（東京都立大学）